

# 新しい 国際関係論

アジアの台頭とパックス・アメリカーナ 第Ⅱ期

坂本正弘 著



有斐閣

000  
F71  
115

# 新しい 国際関係論

アジアの台頭とパックス・アメリカーナ 第Ⅱ期

坂本正弘 著



有斐閣

544A10/26

1997年9月28日

FB

## 著者紹介

### 坂本 正弘

1931年 青森県弘前市に生まれる  
1954年 東京大学教養学部教養学科卒業  
1956年 経済企画庁に入り、経済研究所次長、経済企画庁審議官を歴任  
1987年 神戸市外国語大学国際関係学科教授  
1993年～ 中央大学総合政策学部教授  
1996年～ 中央大学総合政策文化総合研究所所長

#### <主要著書>

『経済大国の挑戦』（日本生産性本部，1981年）  
『ボックス・アメリカーナの国際システム』（有斐閣，1986年）  
『日米の選択』（東洋経済新報社，1990年）  
（編著）『図説・20世紀の世界』（日本経済新聞社，1992年）  
『国際政治経済論』（世界思想社，1993年）など

## 新しい国際関係論——アジアの台頭とボックス・アメリカーナ 第Ⅱ期

1997年4月5日 初版第1刷発行

著者 坂本正弘  
発行者 江草忠敬

発行所 株式会社 有斐閣 [101] 東京都千代田区神田神保町2-17  
電話 (03) 3264-1315 [編集] 3265-6811 [営業] (075)791-4191 [京都支店]

印刷 中村印刷株式会社

製本 新日本製本株式会社

©1997, 坂本正弘.

Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします

ISBN 4-641-16004-X

日本複写権センター委託出版物・特別扱い 本書の無断複写は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。本書は、日本複写権センターへの特別委託出版物ですので、包括許諾の対象になっていません。本書を複写される場合は、日本複写権センター（03-3401-2382）を通して、その都度、有斐閣の許諾を得てください。

★定価はカバーに表示してあります

## は し が き

新しい国際関係論——アジアの台頭とパックス・アメリカーナ 第Ⅱ期——

『パックス・アメリカーナの国際システム——パックス・ブリタニカとの比較において』を有斐閣から出版したのは10年前の1986年であった。1980年代のアメリカは冷戦激化の中、大きな双子の赤字を抱え、パックス・アメリカーナは続くのだろうかという疑問があった。覇権のコストと負担能力という問題意識のもと、国際システム負担指数を開発し、アメリカの負担と能力、主要国間の負担分担を検討し、さらにパックス・ブリタニカと比較した。その時点での結論は国際システムの機能不全は国際システムの負担が大きすぎるためで、アメリカの国力の低下ではなく、アメリカを継承する国は見あたらなかった。イギリスの国力の低下によって、国際社会が大きく動揺した1930年代とは現代は異なるという主張である。

その後の推移は、双子の赤字はますます拡大し、アメリカの通商政策は保護主義色を強め、ドル体制は動揺し、日米摩擦が激化した。1988年の米大統領選挙の最大の論点は87年のポール・ケネディの『大国の興亡』の是非を巡るものであった。冷戦の終了は世界に更なる大変動を与えた。東西対立を前提としてきた国際関係論の学習は脳の大変革を迫られたが、アメリカの影響力の一層の低下という意見が強まった。しかし、冷戦終結後、ほぼ10年近くなり、21世紀への世界の流れが展望できる情勢になってきたと思われる。アジアの台頭とアメリカの復活がその流れであり、本書の副題はそれを示す。本書は1995年完成の予定であったが、95年の状況はクリントン政権の不安定、双子の赤字とドル不安を示し、アメリカ復活の確認を妨げていた。筆者の遅筆がパックス・アメリカーナ第Ⅱ期への流れを確認する余裕を与えてくれた。

21世紀への今一つの軸はアジアの台頭である。アジアの台頭の走りは日本であったが、長いこと後に続く国がなかった。しかし、1980年代に入り、中進国やアセアンが発展を明確にし、90年代に入り、「東アジアの奇跡」が確認され、中国の高度成長が続いている。アジアは欧州と異なり地域統合の共通の基盤は

ないというのが、コンセンサスだが、アジア・太平洋の協力は今のところ熱気を持っている状況である。

1980年代に大来佐武郎さんが始めた太平洋経済協力会議（PECC）が活性化の先鞭をつけ、小生も太平洋経済展望を1988年の大阪大会で提唱し、井戸を掘らせてもらった。1989年に始まったAPECは20に近い国の首脳が毎年集まる状況となり、いまやきわめて大きな影響力を持つに至った（関係ベースの会議はOECDやWTOなどあるが、その影響力は限られている）。APECに関連する会議は政府ベースのみでも年間120を超え、参加者は1万人を超える。各国内での打合せ会議への参加者や民間の会議への参加を加えると、アジア・太平洋には熱気を持った膨大な人々の定期的な交流の場ができています。アジアの台頭の影響は産業、貿易にまずでているが、このような交流を基礎に、国際金融、通貨、さらに安全保障面や国際政治面でも急激に高まっている。

アメリカの復活とアジアの台頭は日本にきわめて戦略的な地勢を提供しているが、その日本は混迷のさなかにある。その大きな原因は日本の国際関係の歴史にあると見て本著ではその点を重視した。まず、日本については顔がない、閉鎖的だ、状況対応型で提案がないなどの批判が強い。小生はこれは中国という強い文明の放射にさらされながら、その中で追いつき型発展を遂げた古代日本に原型があると考えている。日本の歴史は集団主義を強めて対抗してきた2000年であり、明治以来の発展も基本的に同じと考えている。

第2に、アジアからの日本への批判もこのような体質と関係している。それは脱亜入欧を掲げた福沢諭吉の主張であり、欧米への傾斜とともにアジアへの蔑視を生み、だんだんひどくなった。しかも、第2次大戦後の東西対立は日本の戦争責任を曖昧にした。外務省の友人が、アジアの人々は日本の戦前・戦時中の歴史をよく知っているが、日本人の多くの世代が無知であるのは、大学教育のせいだと小生を批判する。確かに歴史教育の欠如が現代日本の特色である。

第3に、歴史は日本の過去、現在の欠点を示すが、同時に、国際環境の変化に対し、日本が大きな変革を成し遂げてきたことも教える。日本は、明治維新以来ともいべき大きな変革を要請されている時機にあるが、その挑戦にどのように対応するかである。それはまた、アメリカの復活とアジアの台頭という

国際環境をいかに活用するかである。

本著は多くの人々の教示、示唆によっており、参考文献はそれを示す。しかし、最大の貢献者は小生の講義を聴いた中央大学および神戸市外国語大学の学生諸君である。

また、有斐閣書籍編集第2部千葉美代子さんには前著に引き続き、本著の刊行に労をいただき、多謝である。

最後に、表紙は日本美術院院友である妻の坂本良子が描いてくれた。

1996年12月

坂本 正弘

## 略 語 表

ABM	(Anti-Ballistic Missile) 弾道弾迎撃ミサイル
ADB	(Asian Development Bank) アジア開発銀行
AFTA	(Asean Free Trade Area) アセアン自由貿易地域
AIDS	(Acquired Immuno Deficiency Syndrome) 後天性免疫不全症候群
APEC	(Asia Pacific Economic Cooperation) アジア太平洋経済協力閣僚会議
ARF	(Asean Regional Forum) アセアン地域フォーラム
ASEAN	(Association of South-East Asian Nations) 東南アジア諸国連合
CENTO	(Central Treaty Organization) 中央条約機構
CFE	(Conventional Arms Forces in Europe Talks) 欧州通常戦力交渉
CIS	(Commonwealth of Independent States) 独立国家共同体
COMECON	(Council for Mutual Economic Assistance) 東欧経済相互援助会議
CSCE	(Conference on Security and Cooperation in Europe) 全欧安保協力会議
CTBT	(Comprehensive Test Ban Treaty) 包括核実験禁止条約
DAC	(Development Assistance Committee) 開発援助委員会
EAI	(Enterprise for America's Initiative) 中南米支援機構
EC	(European Community) 欧州共同体
ECSC	(European Coal and Steel Community) 欧州石炭鉄鋼共同体
EDF	(European Development Fund) 欧州開発基金
EEC	(European Economic Community) 欧州経済共同体
EFTA	(European Free Trade Association) 欧州自由貿易連合
EMI	(European Monetary Institute) 欧州金融機関
EU	(European Union) 欧州連合
EURATOM	(European Atomic Energy Community) 欧州原子力共同体
FAO	(Food and Agriculture Organization) 国連食糧農業機関
GATT	(General Agreement on Tariffs and Trade) 税関及び貿易に関する一般協定

HIV	(Human Immuno-deficiency Virus) ヒト免疫不全ウイルス
IAEA	(International Atomic Energy Agency) 国際原子力機関
IBRD	(International Bank for Reconstruction and Development) 国際復興 開発銀行 (世界銀行)
ICBM	(Intercontinental Ballistic Missile) 大陸間弾道ミサイル
IDA	(International Development Association) 国連開発協会 (第2世界銀 行)
IEA	(International Energy Agency) 国際エネルギー機関
IMF	(International Monetary Fund) 国際通貨基金
INF	(Intermediate Range Nuclear Forces) 中距離核戦力
ITA	(Information Technology Agreement) 情報技術協定
MAD	(Mutual Assured Destruction) 相互確証破壊
MERCOSUR	南米共同市場
MNC	(Multinational Corporation) 多国籍企業
NAFTA	(North America Free Trade Agreement) 北米自由貿易協定
NATO	(North Atlantic Treaty Organization) 北大西洋条約機構
NGO	(Non-Governmental Organization) 非政府間機構
NIEO	(New International Economic Order) 新国際経済秩序
NIES	(Newly Industrializing Economies) 新興工業経済地域
NPT	(Nuclear Non-Proliferation Treaty) 核拡散防止条約
OAPEC	(Organization of Arab Petroleum Exporting Countries) アラブ石油 輸出国機構
ODA	(Official Development Assistance) 政府開発援助
OECD	(Organization for Economic Co-operation and Development) 経済協 力開発機構
OEEC	(Organization for European Economic Co-operation) 欧州経済協力 機構
OPEC	(Organization of Petroleum Exporting Countries) 石油輸出国機構
PBEC	(Pacific Basin Economic Council) 太平洋経済委員会
PECC	(Pacific Economic Cooperation Council) 太平洋経済協力会議
PKO	(Peace-Keeping Operations) 平和維持活動
PLO	(Palestine Liberation Organization) パレスチナ解放機構
SAARC	(South Asia Association in Regional Cooperation) 南アジア地域協力 連合

SALT	(Strategic Arms Limitation Talks) 戦略兵器制限交渉
SDI	(Strategic Defense Initiative) 戦略防衛構想 (スターウォーズ) 計画
SDR	(Special Drawing Rights) 特別引出し権
SEATO	(South-East Asia Treaty Organization) 東南アジア条約機構
SLBM	(Submarine Launching Ballistic Missile) 潜水艦発射弾道ミサイル
SNC	(Supreme National Council) 最高国家評議会 (カンボジア)
START	(Strategic Arms Reduction Talks) 戦略兵器削減交渉
UN	(United Nations) 国際連合
UNCED	(United Nations Conference on Environment and Development) 国連環境開発会議
UNCTAD	(United Nations Conference Trade and Development) 国連貿易開発会議
UNDP	(United Nations Development Programme) 国連開発計画
UNEP	(United Nations Environment Programme) 国連環境計画
UNTAC	(United Nations Transitional Authority in Cambodia) 国連カンボジア暫定機関
WEU	(Western European Union) 西欧同盟
WHO	(World Health Organization) 世界保健機構
WTO	(World Trade Organization) 世界貿易機関
WTO	(Warsaw Treaty Organization) ワルシャワ条約機構

## 目 次

は し が き

略 語 表

<b>第 1 章 国際関係論の挑戦</b> .....	1
<b>1 国際関係論とは?</b> .....	1
1 はじめに(1)    2 国際関係論の歴史(2)    3 総合政策研究と しての国際関係論(3)	
<b>2 世界の激動と国際関係</b> .....	8
1 21世紀への潮流(8)    2 国際関係の変化—アメリカの回復(10)	
3 欧州, 日本の状況(13)    4 アジアの発展とその影響(14)	
<b>3 21世紀への展望</b> .....	16
1 国際システムからの視点(16)    2 未来のシナリオ(16)	
3 今後の展望(19)	
<b>4 日本の役割</b> .....	20
<b>5 本書の内容</b> .....	22
<b>第 2 章 国際社会の構造</b> .....	25
<b>1 国民国家</b> .....	25
1 国際社会の担い手(25)    2 国民国家の要件(25)    3 政治発 明としての国民国家(26)    4 国民国家の役割(27)	
<b>2 国家と国力</b> .....	28
1 国際社会の寡占性(28)    2 国力(29)    3 生存力と影響力 (29)    4 国力の充実過程(30)    5 大国と中級国家(31)	
<b>3 国際システム</b> .....	34

- 1 国際システムとは(34)    2 覇権国と国際システム(34)  
 3 国際システムの総体性(35)    4 公共財としての国際システムの  
 利便性(36)    5 国際システムの階層性(37)    6 国際システム  
 の変動(38)

**4 国際システムの変貌—企業と個人・NGOの登場**…………… 39

- 1 企業と国際社会(39)    2 個人, NGOの登場(41)    3 四元  
 システムと国際関係(42)

**5 地域主義の台頭**…………… 44

**第3章 国際社会の発展**…………… 47

**1 帝国文明と国際関係**…………… 47

- 1 帝国文明の特色(47)    2 長く続いた中国帝国(48)    3 ロー  
 マの分権的支配(50)    4 中東とインド(52)

**2 西欧文明と国際システム**…………… 53

- 1 西欧発展の理由(53)    2 主権国家の形成(54)    3 バラン  
 ス・オブ, パワーの形成(55)    4 西欧国際体系の形成—原型・ヴェ  
 ニス(55)    5 世界システムの形成(56)

**3 パックス・ブリタニカのシステム**…………… 57

- 1 強い社会力と経済力(57)    2 パックス・ブリタニカの国際シ  
 ステム(58)    3 パックス・ブリタニカの自由貿易, 金本位制(59)  
 4 パックス・ブリタニカの支え・インド(61)

**4 パックス・ブリタニカの矛盾**…………… 63

**第4章 パックス・アメリカナの世界**…………… 67

**1 アメリカの登場**…………… 67

- 1 西欧文明の後継者—革命家アメリカ(67)    2 大国・アメリカ  
 (68)    3 戦間期の矛盾(69)

**2 パックス・アメリカナの成立と発展**…………… 70

- 1 パックス・アメリカナの成立(70)    2 パックス・アメリカ  
 ナを強化した東西対立(73)    3 パックス・アメリカナの矛盾(74)

<b>3</b>	アメリカの不均衡とその推移	75
1	アメリカの重い国際負担(75)	
2	競争力の低下と日本の挑戦(81)	
3	強い三権分立と財政赤字(82)	
<b>4</b>	縮小した財政赤字	86
1	共和党の約束—「アメリカとの契約」(86)	
2	怒れる白人男性(87)	
3	財政赤字の縮小(88)	
4	経済成長の回復とドル体制(89)	
<b>5</b>	冷戦終了後の主要国の状況	91
1	ソ連帝国の崩壊(91)	
2	欧州統合の影響(93)	
3	アジア・太平洋の登場(95)	
<b>第5章</b>	<b>安全保障システム</b>	99
<b>1</b>	戦後の安全保障システムの特色	99
1	国際連合(国連)中心の構想(99)	
2	東西対立と2½体制(100)	
3	核の登場と対立の地球・宇宙性(101)	
<b>2</b>	米ソ軍事戦略の推移	102
1	二極体制下のマッド戦略(102)	
2	デタントから勝利ある均衡へ(103)	
3	戦後の安全保障体制と超大国の負担(104)	
<b>3</b>	冷戦と欧州, アジアの安全保障システム	105
1	ドイツ—最優先のアメリカとの同盟(105)	
2	フランス—ドイツ利用の安全保障戦略(106)	
3	日米安保条約(108)	
<b>4</b>	冷戦終了後の世界の安全保障とアメリカの主導	109
1	地球戦争危機の減少—即応性と前方展開の見直し—と地域紛争(109)	
2	地域紛争の頻発(110)	
3	国際連合(国連)の復活と限界(111)	
4	核軍縮の進展(112)	
5	新しい2½体制と地域機構の整備(113)	
6	中長期的安全保障(115)	
<b>第6章</b>	<b>国際通貨体制</b>	117
<b>1</b>	国際通貨の機能と覇権	117
1	覇権国と基軸通貨(117)	
2	基軸通貨の機能(118)	
3	通貨	

は覇権の運行指標(119)

- 2** パックス・ブリタニカの金本位制…………… 120
- 1 金本位のメカニズム(120)    2 流動性の還流(120)    3 国内と植民地へのしわ寄せ(121)    4 戦間期におけるドルとポンドの相剋(122)
- 3** ブレトンウッズ体制の成立と推移…………… 123
- 1 ケインズ案対ホワイト案(123)    2 金・ドル本位制の矛盾(126)
- 3 金・ドル本位制の崩壊(128)
- 4** 変動制—ドル本位制…………… 130
- 1 きびしい変動制の経験(130)    2 なぜ、ドル本位か?(132)
- 5** 21世紀への国際通貨体制…………… 133
- 1 アメリカの赤字と通貨体制(133)    2 欧州共通通貨の未来(135)
- 3 円の未来とアジア(138)    4 通貨体制の未来(139)

## 第7章 貿易、投資のシステム…………… 143

- 1** 貿易と国際システム…………… 143
- 1 貿易は国力の先行指標(143)    2 西欧の登場と世界貿易(143)
- 3 産業革命と自由貿易(144)    4 自由貿易と比較生産費の利益(145)
- 2** パックス・アメリカナの自由通商体制…………… 146
- 1 アメリカ主導の自由貿易体制(146)    2 画期的ケネディ・ラウンド(147)    3 戦後の貿易理論(149)
- 3** 自由通商体制の変貌…………… 150
- 1 日本の登場と日米摩擦(150)    2 アジアの登場(151)    3 アメリカの相互主義と貿易戦略(153)    4 欧州の地域統合—地域主義の登場(156)
- 4** WTOの成立と課題…………… 156
- 1 画期的なWTO(156)    2 今後の問題(157)
- 5** アジア・太平洋の協力…………… 159

## 第8章 21世紀の国際関係……………165

- 1** 21世紀への世界の GDP、貿易と人口の動向……………165  
 1 GDPの動向—アジアの台頭と欧州の低下(165) 2 世界貿易の動向(168) 3 人口の動向と世界管理への意味(171)
- 2** 主要国、地域の戦略と世界の課題……………176  
 1 アメリカの戦略(176) 2 欧州の動向(183) 3 アジアの成長(184) 4 中国の未来(186) 5 インドなどの動向(189)
- 3** 21世紀への激動と政策課題……………189  
 1 世界の軸(189) 2 アジア・太平洋の時代の国際システム(190)  
 3 世界管理と地域主義(192)

## 第9章 21世紀への日本……………195

- 1** 日本の発展と混迷……………195  
 1 バックス・アメリカナでの高度成長(195) 2 経済大国の出現と摩擦(197) 3 日本の混迷(199) 4 日米関係の変化とアジアの台頭(200) 5 日本の歴史からの後遺症(203)
- 2** 歴史に見る日本の国際関係……………204  
 1 古代日本の独立(204) 2 イエ社会の発展(206) 3 明治維新後とその後の発展(208) 4 軍国・日本の敗戦(211)
- 3** 21世紀への日本の選択……………214  
 1 国際社会の激動(214) 2 日本の進路(214) 3 アジア・太平洋での協力(216)
- 4** 日本の改革とその戦略……………218  
 1 新集団主義の挑戦(218) 2 アメリカ文明の吸収(221)  
 3 アジアとの交流(222)
- 5** 日本の改革の重点……………225  
 1 一国主義と憲法(225) 2 政治、企業、個人(226) 3 2000年の生存(227)

## 第10章 国際関係論の歴史 233

- 1 国際関係論の発展(233)      2 学際研究としての国際関係論—国際政治経済学への発展(235)      3 覇権論の登場(237)      4 国際関係論の今後(241)      5 日本の国際関係論(242)

参考文献目録 ..... 247

索引..... 255

# 第 1 章 国際関係論の挑戦

## 1 国際関係論とは？

### 1 はじめに

国際関係論とはなにか？とは、この学問の誕生以来、常に問いかけてきた質問だが、いまだ十分に答えられていない。川田侃は「国際関係の諸現象、諸問題の総合的・学際的研究をめざす複合的領域の——新しい学問分野」と定義するが（川田，1993，184ページ），同時に「その範囲がきわめて広く，多岐にわたる諸科学の援用が必要になる」，「その学問的性格や大学教育の編成などに関しては——いまだに統一的な見解はない」（同書，184ページ）とする。要するに必要性はあるが，他の多くの学問に依存し，学問として方法論がはっきりせず，教育内容も一定していない。ということである。

教育の場の草分けである東大教養学部教養学科では国際政治，国際法，国際経済を三つの柱とした構成をとったが，最近の国際関係論はこれに，社会や文化を加える例が多くなり，さらに，理論倒れに終わらせないため，地域研究が付随してくるようになった（白瀬，1993，10ページ）。小生の経験でも国際関係論を，I. 政治，II. 経済，III. 文化とし，別々の教師が教えていたが<sup>1)</sup>，この場合は教えられる学生が個人的に国際関係を統合することになる。伝統的な学問体系から見ると，国際関係論は，全体を総合する方法論はなく，ディシプリ

ンに欠け、専門性が低く、薄平い学問ということになる。

このような批判に対する方法としていくつかの対応があった。一つの専門を研究した者が、その関連する周辺の学問をできるだけ吸収するというのは学際性を高める試みだが、一つの学問を深くしたものが他の学問を広く勉強するT字型の学際研究者の構想である。また、二つの学問を探求して、これを学際的に統合する方式は、政治と経済、政治と文化、文化と経済などの統合に見られる。キンドルバーガーの『パワー・アンド・マネー』はその典型であるが、国際政治と国際経済の統合を試みた (Kindleberger, 1970)。さらに、国際関係論の学際性を高めるため、一つの専門を持った研究者が数人集まって単一のテーマを研究するとの構想もあった (衛藤, 1982, iページ)。また、地域研究は対象を総合的に研究する方法であるが、国際関係論とは地域研究の集合の総称との論もあった (百瀬, 1993, 13ページ)。

## 2 国際関係論の歴史 (第10章参照)

国際関係論の発展の系譜から見ると、国際関係論はその時代の要請に対応し、国際関係でもっとも重要な問題を追究してきたといえる。しかも、その過程は次第に学際性を高めてきた。

まず、国際関係論の発祥は第1次大戦後の平和論からであるが、西欧文明に大きな疑問を呈した大戦後の最大の課題が平和の維持であったことは明らかである。ウイルソン大統領提案の国際連盟の設立、公開外交、民族自決、軍縮などはきわめて重要な問題であり、当時、開講されたイギリスやアメリカの講座ではこの問題が取り扱われた。しかし、あまりにもユートピア的であった (カー, 1996, 30-32ページ)。

国際関係論はその後、国際政治学として発展したが、1930年代の列強の相克、さらに第2次大戦を挟んでの米ソの冷戦の経緯からいうと、自然の流れといえる。モーゲンソーは「権力」を学問の基礎としたが (Morgenthau, 1978, p. 5)、冷戦時代の論理として明確であった。60年代には行動科学が導入され、東西対立下の政策決定の合理的説明を求めた政策決定過程論が盛んになった。

しかし、国際関係が政治学だけに帰結できない面もあることは明らかであり、